

# 会報 全住協

2016  
6月



## 第4回定時総会を開催

当協会は、6月7日(火)にホテルニューオータニ「麗の間」において「第4回定時総会」を開催した。

総会では、委任状を含め350社の出席があり、「第1号議案 平成27年度事業報告及び決算承認の件」「第2号議案 役員補選の件」を全会一致で承認し、「平成28年度事業計画及び予算の件」の報告を行った。

この後、優良事業表彰、優秀社員表彰を行い、神山会長から表彰状と記念品が授与された。受賞者は4頁に掲載のとおり。

引き続き行われた懇親パーティーでは神山会長の挨拶の後、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官など多数の来賓の方々から祝辞をいただいた。(以下に神山会長挨拶並びに石井国土交通大臣祝辞要旨を掲載。)懇親パーティーには当協会会員のほか、国会議員、官公庁・友好団体関係者など1,000名を超える出席があった。

### [神山会長挨拶]

本日は石井国土交通大臣を始め、国会の先生



▲第4回定時総会

方、国土交通省の幹部の皆様、友好団体の皆様に沢山ご出席いただきました。心から御礼申し上げます。

まず、熊本地震で被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。そして、会員の皆様から沢山の



▲神山会長

のご寄付をいただきました。おかげさまで3,000万円強の義援金を日本赤十字社熊本県支部に送らせていただきました。本当にありがとうございました。

本日、自民党無電柱化小委員会委員長の小池百合子先生がお見えですが、電柱の地中化の推進につきましても会員の皆様から34,000名余りの署名をいただきました(8頁詳細)。何とか法律の早期成立を実現してもらいたかったわけですが、残念ながら今国会では間に合いませんでした。引き続き、ご配慮いただきたいと思います。私達としてはできる限りのご協力を申し上げたいと思っています。

次に消費税の問題ですが、税率引上げが2年半先送りになりました。不動産取得税は50㎡以上240㎡以下の戸建・マンションについては実際にはかかっていません。ただ税制があるというだけで、徴収する側からすれば税収ゼロです。自動車の取得税が廃止の方向に向かっている現時点では、住宅の消費税もどうあるべきか再考していただく時期なのだろうと思います。これ

### 目次

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| ・第4回定時総会を開催……………2           | ・平成28年度宅地建物取引士資格試験について……………8 |
| ・全国交流会を開催……………5             | ・国土交通省周知依頼……………9             |
| ・宅地建物取引士法定講習のご案内……………6      | ・協会だより……………10                |
| ・賛助会員プロフィール(大和ハウス工業株)……………7 |                              |

## 第4回定時総会

がもし、固定資産税は別にしても不動産取得税がなくなるということであれば、実際には徴収されていない税金ですが、アナウンス効果が大変大きいのではないかと思います。

次に空き家の問題、中古住宅の問題ですが、我々の業界としては大きい問題になっています。空き家数は820～900万戸といわれていますが、現実に再利用できる空き家がどれだけあるか、おおよぼな数字では約1割ほどではないでしょうか。この空き家をリフォームして流通の経路に乗せられる物件であれば良いわけですが、リフォームをしても流通は無理だという住宅がほとんどです。そうすると結局は取り壊して新築することになります。そう考えると中古住宅の数は余り多くないだろうと思います。いずれにしても中古住宅の流通は大事な問題ですので、一日も早く消費者に対してインспекションの重要性について周知徹底を図る必要があると思います。

かなり前の話ですが、アメリカで友人が築十数年の中古住宅を購入しました。その住宅の隣には新築住宅が売り出されていて、そちらの方が安いのです。中古住宅の方が前に住んでいた人がかなり手直しをしているはずだから購入したという話を聞きまして、若干のカルチャーショックを受けました。どれだけ自分の住宅に対して投資をするか、これが大きな問題であろうと思います。「中古住宅だから良い」という考え方と「仕方なく中古住宅」というのでは大きな違いがあると思います。このあたりを消費者の皆様にご理解をいただく必要があるだろうと、そんなことを考えさせられる出来事でした。

最後に、提案を申し上げたいと思います。いま、少子化や保育所の待機児童が大きな課題になっています。小泉政権時代に米百俵という言葉がありました。将来の子供達に対する投資という言葉だろうと思います。今、その投資をする対象が減ってきているわけです。聞くところによれば、現在無認可の保育園が多いものの、そこに補助金等なんら手が差しのべられておらず、認可園に入ることもなかなか難しいそうです。例えば、大規模開発をするマンション・団地については保育所の付置義務が課せられるという

ことであれば、業界の人間としては協力しなければならない事案だろうと思われま。今後ぜひご検討いただければと思います。

いずれにしても、今後も色々な提言を申し上げたいと思います。皆様のご協力をもって少しでも消費者のためになるように、そして協会が発展させていただきますようお願い申し上げます。挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。



▲石井国土交通大臣



▲菅内閣官房長官

### [石井国土交通大臣祝辞]

本日、全国住宅産業協会の平成28年度定時総会が無事終了されたことをお慶び申し上げます。神山会長を始め、協会の皆様には平素から国土交通行政、特に住宅建築行政にご理解ご支援いただきまして厚く御礼申し上げます。

さて、住宅の市場動向は本年4月の住宅着工が82,000戸と4か月連続増加になりましたが、住宅市場に決定的な影響を及ぼす消費税上げが来年4月から2年半延期になりましたので、私どもとしては引き続き住宅市場動向を注意深く見守って行きたいと思っております。



▲懇親パーティー

## 第4回定時総会

また、消費税引上げとセットで住宅ローン減税拡充措置の延長、すまい給付金拡充、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充ということが予定されておりましたので、これをどう扱っていくかということについては与党の先生方ともよく相談いたしまして必要な対応を検討していきたいと思っております。

さて、本年3月に住生活基本計画の改訂版を閣議決定しましたが、神山会長には社会資本整備審議会の委員としてご参画いただき、若者世代や子育て世代への支援、空き家問題への対応、豊かなコミュニティの形成といった大変貴重なご提言をいただきましたことに感謝を申し上げます。この結果、計画を実行するために先の通常国会におきましては宅建業法の改正と都市再生法の改正案を提出しまして成立させることができました。宅建業法におきましてはインスペクションを本格的に法律に位置づけて既存住宅の流通を促していきたいと思っております。また、都市再生法の改正に基づきまして都市の国際競争力の強化や住宅団地の再生といったことに取り組んでまいりたいと思いません。

先ほど神山会長がおっしゃっていた無電柱化の議員立法は、内閣提出法案の都市再生法が会期末の6月1日に成立するという、ぎりぎりの状況でしたので残念ながら成立には至りませんでした。ご迷惑をおかけしましたが、次の国会ではぜひと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

国土交通省といたしましては、様々な施策を実施することにより国民の皆様お一人おひとりが豊かさを実感できる、安全で快適な住生活の実現に向けてより一層努力してまいりたいと存じますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

結びに、協会のますますのご発展、そして会員各社のご繁栄を祈念申し上げましてご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。

### 【優良事業表彰】

〈戸建分譲住宅部門(中規模)〉

「ヘリオスタウン柏・大津ヶ丘」

(広島建設株)

〈戸建分譲住宅部門(小規模)〉

「リストガーデン オーレリアン深沢」

(リスト株)

〈中高層分譲住宅部門(中規模)〉

「ウィルローズ日本橋蛸殻町」

(株)グローバル・エルシード)

「デュオヒルズ草加神明」

(株)フージャースコーポレーション)

〈中高層分譲住宅部門(小規模)〉

「アジールコフレ新中野」

(株)アーバネットコーポレーション)

「グラディス東京イースト」

(株)マリモ・(株)アスコット)

〈戸建注文住宅部門〉

「KEIAIカーザ O様邸」

(ケイアイスター不動産株)

〈企画・開発部門〉

「AXAS 大森西 ASYLCOURT」

(株)アーバネットコーポレーション)

「モダ・ビエント中板橋プラシア」

(株)フィンチ)

### 【優秀社員表彰】

(株)東栄住宅	檜垣 主圭、山本 一樹
日神管財株	松林 伸彦
日神不動産株	村松 和幸
(株)ニッテイホールディングス	岡本 ゆい、平川 皓将
(株)ニッテイライフ	田中 厚行、北原 鮎美
東日本住宅株	岡田 富浩、千田 哲也



▲優良事業表彰

## 全国交流会を東京で開催

—見学会、交流パーティー等を実施—

当協会は定時総会にあわせ、6月6日(月)、7日(火)に東京で全国交流会を開催した。この交流会は、全国大会に代え、団体会員協会に所属する会員と企業会員が交流を図ることを目的として初めて実施した。

6月6日(月)は、東京駅前等に集合し、戸建コース、マンションコースに分かれ住宅を見学し、その後スクワール麹町で合流、交流パーティーを行った。花沢常務理事の歓迎の挨拶の後、沖縄住宅産業協会高宮城理事長の発声により乾杯を行い、各地の状況など情報交換を行った。また、来年11月16日(木)に鹿児島市で開催する全国大会の幹事協会である鹿児島県住宅産業協会岩下副理事長が概要を発表し、参加を呼び掛けた。

7日の見学は、戸建コース、マンションコースのほかに午後からは豊洲市場への移転に伴い、11月をもって中央卸売市場としての役割を終える築地市場の見学も行った。現地では東京都中央卸売市場管理課の担当者から施設についての説明があった後、場内を見学した。また、定時総会懇親パーティーを行ったホテルニューオータニでは、第4回～第6回優良事業表彰の受賞プロジェクト13社19作品のパネル展示を行い、注目を集めた。

参加者は、17団体・約160名。見学先は以下のとおり。

[1日目見学先]

◇戸建コース

「北欧ハウスヴィレッジ川越～フレデリクスベア～」

(ケイアイスター不動産(株))

「川越蔵づくりの町並み」

◇マンションコース

「デュフレ荻窪デュアル」(株)サジェスト)

「アジールコフレ新中野」

(株)アーバネットコーポレーション)

[2日目見学先]

◇戸建コース

「ポウヴィラージュ浦和美園

グランディールセゾン」(ポラス(株))

◇マンションコース

「ウィルレーナ東京根岸」

(株)グローバル・エルシード)

「ウィルローズ日本橋蛸殻町」

(株)グローバル・エルシード)

「グラディス東京イースト」

(株)マリモ、(株)アスコット)

◇東京都中央卸売市場築地市場



▲戸建住宅見学会



▲交流パーティー

## 宅地建物取引士法定講習のご案内

当協会では、宅地建物取引士法定講習を下記の要領で実施いたします。

### 1. 講習日

平成28年8月26日(金)

### 2. 講習時間

9:45(受付)~17:50

### 3. 受講対象者

東京都、埼玉・千葉・神奈川・静岡の各県に登録している取引士で、新たに取引士証の交付を希望する方及び有効期限が平成28年8月26日~平成29年2月25日までの取引士証をお持ちで更新を希望する方。

※有効期限の6か月前から受講できます。

※定員になり次第締め切りますので、ご了承ください。

### 4. 申込み方法

#### (1) 来所による受付

①受付時間 9:30~17:00

(12時~13時除く、土・日・祝祭日は休み。)

②申込み時に必要なもの

イ. 宅地建物取引士証交付申請書(協会に備えてあります。)

ロ. カラー顔写真(全部同一のもの3枚、神奈川県登録の場合は4枚。タテ3cm×ヨコ2.4cm。家庭用インクジェットプリンターで印刷した写真、ポラロイド写真等で不鮮明なものや劣化の可能性のあるものは不可。)

ハ. 受講費用 16,500円

ニ. 印鑑

(シャチハタ印は不可)

ホ. 現在お持ちの取引士証

(各都県に返納済の方は、返納受領書。)

新規の方は、各都県からの登録通知ハガキ。

### 5. 申込み先・問合せ等

(一社)全国住宅産業協会 事務局

住所 千代田区麴町5-3 麴町中田ビル8階

TEL 03-3511-0611

### 6. 講習会場

連合会館

(JR御茶ノ水駅聖橋口下車徒歩5分)

住所 千代田区神田駿河台3-2-11

TEL 03-3253-1771

## 世界不動産連盟パナマ世界総会に神山会長ほか参加

5月21日(土)より5月26日(木)までの6日間にわたり、パナマ共和国において世界不動産連盟2016年世界総会が開催された。「持続的な発展~豊かな社会を目指して」をメインテーマとして世界49か国・地域から約500名、日本支部からは26名、そのうち当協会からは神山会長を始め12名が参加した。

現地では、大会への出席ほか、パナマ運河やパナマシティ、運河鉄道、世界遺産コロン

などの視察も行われた。



## ◆ 賛助会員プロフィール ◆

= 新たな事業展開にお役立てください =

### 大和ハウス工業(株)

#### ● 事業内容

1. 戸建住宅、分譲マンション、賃貸住宅等の計画・設計・施工・販売、別荘地の販売
2. 商業施設、物流施設、医療・介護施設、法人施設（企画・設計・施工・リフォーム）
3. 海外における分譲マンションの開発・販売、合弁事業
4. 環境エネルギー事業、農業事業、ロボット事業

#### ● 弊社について

大和ハウス工業は1955年、「建築の工業化」を企業理念に創業し、創業商品「パイプハウス」やプレハブ住宅の原点「ミゼットハウス」などを開発。以来、戸建住宅をコア事業に、賃貸住宅、分譲マンション、商業施設、一般建築など幅広い事業領域で活動し、これまで住宅（戸建住宅・賃貸住宅・分譲マンション）150万戸超、商業施設3万6千棟以上、医療・介護施設5千棟以上を供給してきました。現在、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、「ア（安全・安心）・ス（スピード・ストック）・フ（福祉）・カ（環境）・ケ（健康）・ツ（通信）・ノ（農業）」をキーワードとした経営の多角化にも積極的に挑戦。これからも弊社は、創業以来培ってきたパイオニア精神のもと、“多くの方々に役に立ち、喜んでいただける商品開発やサービスの提供”を通じて、さらなる業容の拡大に努めてまいります。そして、常に先の先を読んだ事業の拡充に邁進し、サステナブルな企業群を形成してまいります。



## 大和ハウス工業

Daiwa House  
大和ハウスグループ

#### ● 今後の事業展開

マンション事業においてはダイワハウスが持つ総合力を活かし、様々なスキームを駆使、多様な出口戦略で事業開発を行うことで、全国で年間4000戸、首都圏においては2000戸供給を目指します。

#### ● 全住協メンバーへのメッセージ

150万戸を超える住まいづくりの経験とノウハウを活かしたダイワハウスの分譲マンション「PREMIST（プレミスト）」は価値ある住まいを提供します。



マンション事業においては現在までの供給実績全国89,143戸。（※）

土地の相続・資産運用のほか、等価交換などによる土地の有効活用もトータルにサポートいたします。是非分譲マンション用地をご紹介ください。

（※2016年4月1日現在：弊社調べ）

分譲マンション用地を  
ご紹介下さい。



▲ひばりが丘フィールズ1番街(分譲済み)

#### 会社プロフィール（東京本店マンション事業部）

事業部長：松岡 康成

設立：1947年4月3日

所在地：〒102-8112

東京都千代田区飯田橋3-13-1

TEL：03-5214-2795

FAX：03-5214-2362

URL：<http://daiwahouse.co.jp>

## 平成 28 年度宅地建物取引士資格試験について

(一財) 不動産適正取引推進機構

### 1. 試験案内

郵送申込みの場合は試験案内を入手してください。配布場所は、ホームページ(<http://www.retio.or.jp>)に掲載します。

配布期間は、平成28年7月1日(金)から8月1日(月)までです。

(インターネット申込みの場合は、当ホームページに試験案内を平成28年7月1日(金)から掲載します。)

### 2. 申込み方法

#### インターネット申込み

平成28年7月1日(金)9:30~

7月15日(金)21:59まで

※インターネット申込みは24時間利用可能です。また複数の試験会場がある都道府県の場合は事前に選択することができます(先着順につき、ご希望に添えない場合もあります。)

#### 郵送申込み

平成28年7月1日(金)から8月1日(月)まで  
※都道府県によっては、希望試験会場を選択

することができる場合があります(郵便到着順の会場指定となりますので、ご希望に添えない場合もあります。)

※簡易書留郵便で送付されたもので、消印が上記期間中のもののみ受付けます。それ以外のものは受付けません。

### 3. 受験手数料

7,000円

### 4. 試験日時

平成28年10月16日(日)

13:00~15:00まで(2時間)

※ただし、登録講習修了者は、13:10~15:00まで(1時間50分)。

当日は、12時30分から受験に際しての注意事項を説明しますので、それまでに自席に着席してください。

※試験時間中の途中退出はできません。途中退出された方は棄権又は不正受験とみなし、採点しません。

### 5. 合格発表

平成28年11月30日

## 無電柱化推進法案の早期成立のための署名を提出

当協会は、昨年11月より無電柱化の推進に関する法律の早期成立のため署名活動を行い、34,185名の署名を集めた。

5月10日(火)に開催された自民党ITS推進・道路調査会無電柱化小委員会に神山会長が出席し、景観向上や防災対策の観点から無電柱化の重要性について意見発表し、要望書を添えて署名を同委員会の小池百合子委員長に手渡した。

その後、神山会長は小池百合子委員長とともに石井啓一国土交通大臣を訪ね、同法の早期成立に向けて強く要望した。





## 電力供給及びガス供給に関する情報提供について

標記の件につきまして、国土交通省担当部局より周知依頼がありました。

平成26年6月18日に、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）が公布され、平成28年4月1日から施行された。これにより、電力小売全面自由化となり、一般家庭を含む全ての需要家が電力会社や料金メニューを自由に選択することが可能になった。ただし、集合住宅等で管理組合等を通じて集合住宅全体で一括して電力供給契約が締結されている場合等においては、個々の入居者による電力供給契約の締結が制限される場合がある。

また、賃貸型集合住宅においてLPガス供給契約に関するトラブルが発生していることを受け、平成28年2月に、資源エネルギー庁により設置された総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会液化石油ガス流通ワーキンググループにおいて、賃貸型集合住宅の入居者に対する賃貸借契約時におけるLPガス料金の透明化の促進について議論がなされた。

こうした状況を踏まえ、電気及びガスの供給に関する情報を入居者が適切に入手できるようにするため、下記の事項に関して貴団体加盟の会員に対する周知を行われたい。

### 記

「賃貸住宅管理業者登録規程（平成23年9月30日国土交通省告示第998号。以下「規程」という。）」に基づき登録を受けた賃貸住宅管理業者は、賃借した賃貸住宅について自らを賃貸人

とする賃貸借（サブリース）契約を締結しようとするときは、その賃貸借契約が成立するまでの間に、賃借人となろうとする者に対し、「賃貸住宅管理業務処理準則（平成23年9月30日国土交通省告示第999号。以下「準則」という。）」第10条に基づき、電気及びガスの供給のための施設の整備の状況について書面を交付して説明しなければならないとされているが、その際、下記の事項についても併せて情報提供することが望ましい。

### 1. 電力供給に関する事項について

賃貸借契約の対象となる集合住宅等について、借主が電力小売事業者を選択できず特定の電力小売事業者と供給契約を締結しなければならない場合、借主に対し当該電力小売事業者名及び連絡先

### 2. 賃貸型集合住宅におけるLPガス供給に関する事項について

賃貸型集合住宅においてLPガスが供給されている場合、借主に対し当該LPガス供給事業者名及び連絡先

また、規程に基づき登録を受けていない賃貸住宅管理業者においても、適切な業務の実施のためには、準則に則って業務を実施することが適当であり、規程に基づく登録について、積極的に検討されたい。

以上

## 団体会員コーナー

### ◇ 名称変更

6月1日、(一社)鹿児島県住宅地産業界協会が(一社)鹿児島県住宅産業協会に名称を変更した。

### ◇ 全国交流会への参加

6月6日、7日に東京で開催された全国交流会の物件見学会、交流パーティー、築地市場見学及び全住協の懇親パーティーに、団体会員は17協会全てから約160名が参加した。（5頁に全国交流会を掲載）

## 協会だより

### 理事会・委員会開催状況

#### [理事会]

日時 平成28年5月10日(火) 16:00~17:00  
場所 ホテルニューオータニ  
議事 無電柱化に係る署名についての報告並びに会員の入会承認、平成27年度事業報告及び決算、定時総会及び懇親パーティー、熊本地震及びエクアドル地震の義援金、派遣役員、優秀社員表彰の選定等の審議を行った。

#### [総務委員会]

日時 平成28年4月26日(火) 12:00~13:10  
場所 協会会議室  
議事 平成27年度事業報告骨子及び決算、定時総会の概要等の審議、並びに支部の廃止及び団体会員の入会等について報告を行った。

#### [政策委員会]

日時 平成28年5月23日(月) 12:00~13:40  
場所 弘済会館  
議事 平成28年度政策委員会事業計画、無電柱化に係る署名活動、中古住宅の再生・価値の創造研究会等の審議を行った。

### 入会

#### 正会員

会社名 株式会社  
バンブーフィールド  
代表者 佐々野 泰将  
住所 〒163-1304 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー4階  
TEL 03-3301-1157  
FAX 03-3301-1158  
事業内容 東京23区を中心に、中・高所得者層向け新築分譲住宅等を展開。



会社名 アールエムトラスト  
株式会社  
代表者 松島 億  
住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-7-6 茅場町スクエアビル7階  
TEL 03-6264-8338  
FAX 03-6264-8074  
事業内容 大手不動産管理会社に対する、入居審査や管理業務等のBPO事業を展開。



#### 賛助会員

会社名 株式会社フィット  
代表者 山崎 健太郎  
住所 〒273-0001 千葉県船橋市市場1-8-1  
TEL 047-421-1777  
FAX 047-421-1778  
事業内容 千葉県船橋市中心にタウン誌、ネットニュースを配信。4月に北海道に関連会社を設立しました。



会社名 コギコギ株式会社  
代表者 中島 幹彰  
住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-28-5 宮崎ビルB-12  
TEL 03-5413-4566  
FAX 03-4333-7867  
事業内容 シェアサイクル事業及びシェアサイクル支援事業を展開。



#### 住所変更

会社名 株式会社サンセイランディック  
新住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル5階

## 協会だより

T E L 03-5252-7511

F A X 03-5252-7512

会 社 名 株式会社エイトノット

新 住 所 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ  
谷5-16-10-302

T E L 03-5269-2161 (従来どおり)

F A X 03-3226-8379 (従来どおり)

会 社 名 株式会社テイクナイン

新 住 所 〒177-0051 東京都練馬区関町北  
1-15-15

T E L 03-6904-9872

F A X 03-6904-9873

### 代表者変更

会 社 名 株式会社アトリウム

新代表者 日下 隆史

会 社 名 株式会社マルイホームサービス

新代表者 瀧元 俊和

会 社 名 新生インベストメント&

ファイナンス株式会社

新代表者 谷屋 政尚

## 春の叙勲

平成28年春の叙勲の当協会関係の受章者は次のとおり。

### 【叙勲】

◇白石勝美氏 旭日双光章  
白石建設㈱代表取締役  
当協会顧問



## 業務日誌

4月22日(金)	・ 宅地建物取引士法定講習を開催。(連合会館)
26日(火)	・ 基礎実務研修会を開催。(日本教育会館)
5月10日(火)	・ 総務委員会を開催。(協会会議室)
12日(木)	・ 理事会を開催。(ホテルニューオータニ)
16日(月)	・ 自民党「無電柱化小委員会」に神山会長が出席。(自民党本部)
19日(木)	・ 石井国土交通大臣に神山会長が無電柱化の推進について要望。(国土交通大臣室)
20日(金)	・ (一社)不動産協会総会懇親会に神山会長、牧山副会長が出席。(ホテルオークラ)
23日(月)	・ (一社)不動産証券化協会総会懇親会に神山会長が出席。(帝国ホテル東京)
27日(金)	・ ワンストップサービス特別委員会を開催。(協会会議室)
	・ (公社)首都圏不動産公正取引協議会理事会に牧山副会長ほかが出席。 (ホテルメトロポリタンエドモント)
	・ 世界不動産連盟パナマ世界総会に神山会長ほかが出席。(～29日)
	・ 政策委員会を開催。(弘済会館)
	・ 北海道支部が定時総会を開催。(札幌グランドホテル)
	・ 関西支部が定時総会を開催。(ホテルグランヴィア大阪)
	・ 中国支部が定時総会を開催。(ザ・ウオール)
	・ (公社)全日本不動産協会東京都本部総会懇親会に牧山副会長が出席。 (ホテルグランドアーク半蔵門)

会報 全住協 通巻39号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会  
(平成28年6月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

## 謹んで熊本地震のお見舞いを申し上げます

このたびの熊本地震の被災地に対し、5月25日までに当協会300万円、  
会員2,700万円、計3,000万円の義援金が日本赤十字社熊本県支部を通じて  
送られた。

なお、会員のうち、100万円以上の寄付者は次のとおり。

(株)アーバネットコーポレーション、(株)エフ・ジェー・ネクスト、(株)エリア、  
(株)サンセイランディック、多田建設(株)、東神興業(株)、日神管財(株)、  
日神不動産(株)、日神グループ社員会、日本ハウズイング(株)、(株)富士開発

### 団体会員

一般社団法人	北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
一般社団法人	秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
一般社団法人	東北住宅産業協会	〒981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巣太田字巻町田24-5	TEL.022-347-7251 FAX.022-347-7252
一般社団法人	北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-9551
一般社団法人	富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
一般社団法人	北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-22-7017 FAX.0776-23-0011
一般社団法人	静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
一般社団法人	東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
一般社団法人	中京住宅産業協会	〒460-0007	愛知県名古屋市中区新栄2-1-9 FLEX14F	TEL.052-261-8961 FAX.052-251-3755
一般社団法人	関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 瓦町4丁目ビル6F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
一般社団法人	岡山県住宅地供給協会	〒700-0901	岡山県岡山市北区本町4-18 コア本町3F	TEL.086-231-0990 FAX.086-225-1904
一般社団法人	広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
一般社団法人	四国住宅地経営協会	〒760-0018	香川県高松市天神前9-5	TEL.087-861-9335 FAX.087-861-9335
一般社団法人	九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
一般社団法人	九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
一般社団法人	鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
一般社団法人	沖縄住宅産業協会	〒900-0032	沖縄県那覇市松山2-3-12	TEL.098-863-7410 FAX.098-863-7410

### 支 部

北海道支部	〒063-0836	北海道札幌市西区発寒16条12-1-1	TEL.011-664-8662 FAX.011-664-8662
関西支部	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
中国支部	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀6-16 第一東亜ビル3F	TEL.082-228-5002 FAX.082-228-5068

### 特別会員

一般社団法人 リノベーション住宅推進協議会 / 全国賃貸管理ビジネス協会 / 首都圏中高層住宅協会

### 本 部 事 務 局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <http://www.zenjukyo.jp/>



一般社団法人 **全国住宅産業協会**

